

2011 年度第一回 ICCS 政治・外交研究会概要

主題：政治分析における地方と中央-国政党にとっての地方組織、地方政治家にとっての政党組織-

報告者：ヒジノ・ケン・ビクター・レオナード（慶應義塾大学 SDM 研究科准教授）

日時：2011 年 10 月 7 日 16 時 30 分～17 時 50 分

場所：愛知大学東京事務所・名古屋校舎（TV 中継）

報告要旨：

国家体制のなかでの中央・地方関係において、政党がどのような位置をしめるのかという問題について、これまでの政党組織研究の傾向・モデルを踏まえたうえで、政党組織の互惠と互損の関係を検証する。一般に国家は単一、連邦、連合といったかたちで形成される。その下部には行政区域を設けられ、行政機能が移譲・委託される。それが地方自治体(地方政府)である場合、政治的権力を有す代表機関が設置される。

中央 - 地方関係は、①集中-分散(果たす機能の大小、権限配分)、②集権-分権(地方政府の政治的意思決定の自律性)、③融合-分離(どの程度機能を協働で提供、または重複しているか)の角度から分析されてきたが、実際には、既存の中央-地方関係が、単一や連邦といった国家体制を誘引したり、集権化-分権化の程度を決定する。その一方で、中央-地方関係は独立変数として、既存の国家内部での経済成長、財政赤字(収支)、社会的・民族的亀裂の安定化、行政の効率、腐敗の度合、サービスに対する満足度、民主制の質(説明責任、代表性、住民参加の視点)にも影響を及ぼしている。

最近の日本の政党の中央-地方関係の動向をみると、双方に対立と不満が募っており、必ずしも民主制の質の向上に繋がっていない。大阪自民党府議・市議のように実際に見切りをつけたケースもある。そもそも、国政レベルの政党は地方組織をなぜ必要とするのか？なぜ地方レベルの政治家は国政党に入党するのか？これらは、漠然とした問題意識ではあるが、あまり議論されてこなかった。日本の場合:後援会・系列制度、そして恩顧主義的自民党の利益分配政治での地方組織の「動員・集票・監視」の機能は議論(例えば、斉藤 2010)などはあるが、政党中央執行部からの視点・地方議員からの視点を合わせ、政党の中央-地方関係を維持するコスト・メリットのトレードオフの分析はない。政党組織の両方(中央-地方)にとって関係維持のメリットがコストより高い場合には、お互いに妥協、歩み寄りがなされるであろうが、逆の場合、政党内で分離が生じ、地方政治家が離党、政党の中央執行部は地方組織の意向を軽視・無視するようになるだろう。これまで政党組織の地方組織を維持するあらゆるコストはあまり指摘、議論されておらず、地方政治家にとって政党に所属しているコスト・リスクも議論されていない。日本を含め、現代の政党ではこれら相互関係を維持するコスト・リスクがメリットより拡大して、政党の地方組織維持が難しくなっている。それらを選挙、政策、政治キャリアの 3 点から分析する。政党執行

部・各国会議員にとって地方組織を維持する選挙でのメリットには、選挙活動、動員、集票、票の監視といった役割や政党としての認知度、正統性を担保する役割を期待できることが挙げられる。一方でコストとしては、地方支部への資金・人的支援の提供が考えられる。地方政治家にとって国政党所属の選挙でのメリットには、政党組織からの資金・人的支援があり、コストとしては国会議員・国政選挙への支援・党費などがある。また政党に対する「追い風」「向かい風」はメリットにも、コストにもなり得る（2011年の統一選などは逆風で不利となった）。

政党執行部・各国会議員にとって地方組織を維持する政策面でのメリットには、地元自治体の議会・首長の容認が必要な政策を実行するために、地方に勢力が必要という点がある。例えば、利益誘導での受け皿の確立（あらゆる自治体での公共事業の容認）などである。一方で地方勢力が政党中央の実行したい政策に反対する場合、地方組織が veto player になる場合には、コストとなる。中央の政策への反発・拒否（郵政民営化、公共事業削減など）、中央が擁立したい首長などへの反発（相乗り）、中央が連携した首長・地域政党への反発（維新の会、名古屋河村市長）がそれである。地方政治家にとって国政党所属の政策面でのメリットには、中央から地元への政策・財政的支援（補助金など）、コストには、地元で実行したい政策（公共事業削減など）への中央からの反対がある。政治キャリアにおいては、地方政治家にとって国政党に所属することにより国政でのキャリアが期待できるというメリットもあるが、地方議員の経験がなくても国政にすぐに挑戦でき、逆に若い方が、またアマチュア（政治未経験者）の方が有利という状況もあるため、コストともなり得る。政党執行部・各国会議員にとって地方組織を維持するメリットには、優良な国政議員候補の供給源の確保、コストには、公募やもっと魅力のある候補を地元以外から擁立しにくくなるといった点が考えられる。

時系列的に選挙、政策、キャリアでのコスト・メリットを検証する方法としては、どれだけお互いにコミットしているかの検証（地方議員の離党者数、選挙協力の頻度、双方の資金援助の変化、政治家のキャリアパスなど）、党内で対立が起こった場合の双方の対応の検証（特に党内での政策面での対立の事例、例えば今後の原発立地県の県連の行動）が必要であろう。また他国でも地方レベルの組織の空洞化は起こっており、これとの比較も重要である。

政治の劇場化・メディア政治により空中戦重視となり、Anti-party sentiment が増加している。地方組織の貧弱な政党にとって地方組織は不必要になるかもしれない、中央の政策に反発する地方組織の事例（英：労働党の activist や米：共和党の partisan）によって中央が振り回されるケースも存在している。こうした点を考えると、地方組織が国政党にとってマイナスとなる関係性が伺える。国政党と地方組織が分離すれば国政に地方固有の利害の反映が減り国政全体の政策本位の選挙になる、地方政治も国政の争点や干渉が減り地域政党中心に地方の政策本位の選挙になるなど、民主制の観点からメリットがあるのではないか。

参加者：

東京事務所参加者

鈴木規夫（愛知大学）：司会

ヒジノ・ケン・ビクター・レオナード（慶應義塾大学）：報告者

小嶋祐輔（愛知大学）：討論者

高井和伸（愛知大学同窓会）

山本利久（愛知大学同窓会）

茶谷展行（社団法人アジアフォーラム・ジャパン）

中村克彦（社団法人アジアフォーラム・ジャパン）

堀圭一（社団法人アジアフォーラム・ジャパン）

吉原欽一（社団法人アジアフォーラム・ジャパン）

名古屋校舎参加者

佐藤敦信（愛知大学）

広田修身（愛知大学院生）

山口由哲（愛知大学）

（文責 小嶋祐輔）